

北九州市政変革推進プラン 新旧対照表

旧(素案)	新(案)
<p>○本文</p> <p>はじめに (略)</p> <p>この街を引き継いでいく子の世代、孫の世代には、より一層、社会経済情勢や技術革新がめまぐるしいスピードで変化するだろう。その流れの中でも、しなやかに、そして強靱に、都市としての魅力を高め続け、多くの人や企業を惹きつけていく都市として、そして「一步先の価値観」を実現できる都市であり続けられるよう、今、私たちは、市民全体の叡智を結集して、これからの行財政運営のあり方を再構築していきたい。</p> <p>第1 北九州市が克服すべき課題 4 脆弱な財政構造等 P11</p> <p>また、令和5年(2023年)5月に改訂した「北九州市中期財政見通し」【令和6年当初予算案に合わせて新しい中期財政見通しを公表予定】によれば、高齢化社会の進展等に伴う財政需要の増加や、過去に実施してきた投資的経費の償還費(公債費)の高止まりに加え、昨今の外壁落下や老朽化対策にかかる維持補修費の増加等、現状の歳入及び財政支出を継続した場合の財源調整用基金残高は、令和9年(2027年)度末には138億円まで減少すると推計していること等を踏まえると、未来への柔軟かつ機動的な投資を行うには、非常に厳しい財政状況である。</p>	<p>○本文</p> <p>はじめに (略)</p> <p>この街を引き継いでいく子の世代、孫の世代には、より一層、社会経済情勢や技術革新がめまぐるしいスピードで変化するだろう。その流れの中でも、しなやかに、そして強靱に、都市としての魅力を高め続け、多くの人や企業を惹きつけていく都市として、そして「一步先の価値観」を体現できる都市であり続けられるよう、今、私たちは、市民全体の叡智を結集して、これからの行財政運営のあり方を再構築していきたい。</p> <p>第1 北九州市が克服すべき課題 4 脆弱な財政構造等 P11</p> <p>また、令和6年(2024年)2月に改訂した「北九州市中期財政見通し」によれば、高齢化社会の進展等に伴う財政需要の増加や、過去に実施してきた投資的経費の償還費(公債費)の高止まりに加え、昨今の外壁落下や老朽化対策にかかる維持補修費の増加等、現状の歳入及び財政支出を継続した場合の財源調整用基金残高は、市政変革の取組による改善効果額を毎年度50億円見込んだとしても、令和10年(2028年)度末には216億円まで減少すると推計していること等を踏まえると、未来への柔軟かつ機動的な投資を行うには、非常に厳しい財政状況である。</p>

旧(素案)	新(案)
<p>第2 直面する課題への対応～市政変革の断行～ 3 市政変革の目標値―「次世代投資枠」の設定― (2) 次世代投資枠の確保</p> <p>基本構想等に基づき初めて編成された令和6年(2024)度当初予算案において、事務事業の棚卸し等により生み出された財源により、若者や子ども等への投資、産業基盤の強化・創出への投資、公共施設等の老朽化対策への持続可能な街づくり投資等のために要する財源を「次世代投資枠」として、A 億円を確保した。</p> <p>今後、社会経済情勢の急変や地方財政制度の変更等といった不確定要素はあるものの、この規模の額を今後確保することが、北九州市が直面する課題の克服につながり、基本構想等の実現に向けた歩みを進めるために必要となるものであることから、北九州市政変革推進プラン(以下「推進プラン」という。)の計画期間である令和8年(2026年)度までの3か年で、市政変革により生み出された財源等を活用し、次世代投資枠として、3×A億円確保することを目標とする。</p> <p>(4) 挑戦を続ける機能的・機動的な市役所づくり (略)</p> <p>同時に各事業所管部署においては、政策の有効性に関する客観的基準に基づき、事業の改廃等を自ら判断できる仕組みづくりも求められている。</p> <p>その際、新しいプロジェクトに挑戦することに価値を見出すような職員の意識改革に加え、職員相互間のコミュニケーションがより重要となる。また、基本構想等を踏まえたチャレンジや行動を評価することによ</p>	<p>第2 直面する課題への対応～市政変革の断行～ 3 市政変革の目標値―「次世代投資枠」の設定― (2) 次世代投資枠の確保</p> <p>基本構想等に基づき初めて編成された令和6年(2024)度当初予算案において、事務事業の棚卸し等により生み出された財源により、若者や子ども等への投資、産業基盤の強化・創出への投資、公共施設等の老朽化対策への持続可能なまちづくり投資等のために要する財源を「次世代投資枠」として、111億円を確保した。</p> <p>今後、社会経済情勢の急変や地方財政制度の変更等といった不確定要素はあるものの、この規模の額を今後確保することが、北九州市が直面する課題の克服につながり、基本構想等の実現に向けた歩みを進めるために必要となるものであることから、北九州市政変革推進プラン(以下「推進プラン」という。)の計画期間である令和8年(2026年)度までの3か年で、市政変革により生み出された財源等を活用し、次世代投資枠として、330億円を目的に確保することを目標とする。</p> <p>(4) 挑戦を続ける機能的・機動的な市役所づくり (略)</p> <p>同時に各事業所管部署においては、政策の有効性に関する客観的基準に基づき、事業の改廃等を自ら判断できる仕組みづくりも求められている。</p> <p>その際、新しいプロジェクトに挑戦することに価値を見出すような職員の意識改革に加え、職員相互間のコミュニケーションがより重要となる。また、基本構想等や北九州市政変革推進プランの職員への理解浸透</p>

旧(素案)	新(案)
<p>り、変革意識に満ちた組織を構築する必要がある。</p> <p>このため、人材確保、人材育成、人事施策に体系的・戦略的に取り組み、職員の連帯意識(エンゲージメント)の向上や組織の活性化の好循環を目指す。</p> <p>組織・人員体制については、「北九州市行財政改革大綱」において目標とした人口1万人当たり職員数70人台を達成したところであるが、デジタル化や業務改革等を推進することにより、それに応じた効率的な組織・人員体制の構築を図る。</p> <p>DXを積極的に推進し、「書かない」「待たない」「行かなくていい」区役所の実現を目指す。合わせて、市政変革をDXにより加速するため、民間企業との連携等により、DX人材を体系的に育成する。</p> <p>さらにペーパーレス等を進め、効率的な職場環境の創出と効率化された結果として創出された執務スペースの有効活用を図る。</p> <p>第3 市政変革の具体的な取組 2 挑戦を続ける機能的・機動的な市役所づくり</p>	<p>を図り、目指す方向性を合わせ、チャレンジや行動を評価することにより、変革意識に満ちた組織を構築する必要がある。</p> <p>このため、人材確保、人材育成、人事施策に体系的・戦略的に取り組み、職員の連帯意識(エンゲージメント)の向上や組織の活性化の好循環を目指す。</p> <p>組織・人員体制については、「北九州市行財政改革大綱」において目標とした人口1万人当たり職員数70人台を達成したところであるが、デジタル化や業務改革等を推進することにより、それに応じた効率的な組織・人員体制の構築を図る。</p> <p>従来からの業務のあり方を抜本的に見直し、再構築を行うBPRを推進することで、業務の効率化・最適化を図る。</p> <p>また、DXを積極的に推進し、「書かない」「待たない」「行かなくていい」区役所の実現を目指す。合わせて、市政変革をDXにより加速するため、民間企業との連携等により、DX人材を体系的に育成する。</p> <p>さらにペーパーレス等を進め、効率的な職場環境の創出と効率化された結果として創出された執務スペースの有効活用を図る。</p> <p>第3 市政変革の具体的な取組 2 挑戦を続ける機能的・機動的な市役所づくり (4) 基本構想等及び市政変革推進プランに基づく変革意識の共有等 基本構想等及び市政変革推進プランの職員への理解浸透等を図り、変革意識を共有するとともに、人材確保、人材育成及び人事施策に体系的・戦略的に取り組む。 具体的な取組みの1つとして、職場でのミーティング等を通じて、組織</p>

旧(素案)	新(案)
<p>(4) スマらく区役所サービスプロジェクト (略)</p> <p>(5) DX 人材の育成 (略)</p> <p>(6) オフィス改革 (略)</p> <p>主要な事業クラスター工程表[再掲]</p> <p>○別冊1 変革に向けた個別項目ごとの考え方と工程表 (経営分析の進め方)</p>	<p>の目標の共有や職員のモチベーションやエンゲージメントの向上を図る。</p> <p>(5) スマらく区役所サービスプロジェクト (略)</p> <p>(6) DX 人材の育成 (略)</p> <p>(7) オフィス改革 (略)</p> <p>用語集</p> <p>主要な事業クラスター工程表[再掲] BPR推進</p> <p>○別冊1 変革に向けた個別項目ごとの考え方と工程表 (経営分析の進め方)</p>

旧(素案)	新(案)
<p>No1 戦略的広報 No2 定住・移住施策 No3 SDGs関連事業</p>	<p>No1 戦略的広報 No2 定住・移住施策 No3 SDGs関連事業 No57 BPR 推進</p> <p>具体的な予算調整の結果を追加</p> <p>○別冊2 令和6年度予算における予算事務事業の棚卸し反映結果</p> <p>○北九州市政変革アクションプラン(案)【令和6年度】</p>